

# 一般質問

(5面～7面)

11月8日、11日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称	(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(情報公開)	情報公開こがねい
	(公明党)	小金井市議会公明党	(改革連合)	改革連合
	(みらい)	みらいのこがねい	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
	(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(市民カエル)	市民といっしょにカエル会
	(こがおも)	小金井をおもしろくする会	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
	(市民会議)	こがねい市民会議		

## 市のテントを運動会へ貸し出す仕組みを

吹春やすたか (自民党・信頼)

今年の秋の運動会は、日差しも強く暑い中で開催された。市では、各小・中学校に3張から6張、地域安全課では20張所有しており、単純計算でも合計62張以上のテント所有が確認される。市内14の小・中学校が同じ日に運動会を開催するわけではないので、対応を仕組み化して来年度からの運動会で実施していただきたい。

(ア)市内の小中学校での運動会での対応は、(イ)市所有のテントを運動会に貸し出せないか。(ウ)町内会や自主防災会などにテントの貸出しを要請できないか。(エ)テントの運搬も課題となると思う



現状では一部の生徒しかテントに入れない



が、協力できないか。

学校教育部長 (ア)要望は

以前よりあるが、全ての児童がテントの下に入れる状況ではなかった。

総務部長 (イ)事前に調整し、必要に応じて貸し出し、(ウ)協力をお願いすることはお考えしている。

(エ)学校関係者や市の職員で運搬の手伝いを検討したい。

## 子どもたち、みんなで見守り、地域の中で

遠藤百合子 (自民党・信頼)

子どもの安全・安心の確保は家族にとって最大の関心事で社会全体で取り組むことが必要である。(ア)子供を見守る家(カンガルーのポケット)の現状と今後の方向性は、(イ)下校時の見守り体制は、(ウ)防災行政無線でのふれあいメロディの活用を、(エ)安全・安心まちづくり条例の具体的動向は、(オ)安全・安心メールの現状と利用拡大への取組は、(カ)わんわんパトロールの現状は、(キ)民間事業者との連携の現時点の動向は、

学校教育部長 (ア)登録件数は11月1日現在で千191件である。相談する場所が2



か所であり、今後、これらの検討を考えている。(イ)各小学校の通学路安全点検結果を盛り込み、通学路安全マップを作成している。

総務部長 (ウ)引き続きふれあいメロディの目的を市報やホームページで周知したい。(エ)こきんちゃんあいさつ運動の更なる周知を図りたい。(オ)11月1日現在の登録者は約1万370件で、引き続き広く市民の皆様にご利用されるよう周知に努める。(カ)小金井警察署で募っており、申込みをした団体には犬のリードに付けるパトロールグッズを貸与している。(キ)市内11の事業者に対し、犯罪や火災情報の通知体制を確立している。

## 庁舎と福祉会館の耐震システムを変更すべき

斎藤康夫 (市民会議)

基本設計では、新庁舎が免震構造、(仮称)新福祉会館は耐震構造となっている。同時期に一体として建設する建物の耐震システムを別構造とするのは「船頭が多くて船が山に登った」状態である。福祉会館の利用者は、障がい者、高齢者子ども等である。震度6や7の地震に対し、耐震構造で建物自体は損傷を受けなくとも、人間は立っておられず、家具、什器や備品が転倒するような揺れに見舞われ、機能回復にも時間や費用がかかる。それに対し、庁舎は免震構造により職員は守られる。新庁舎と(仮



称)新福祉会館を違う耐震システムとすることの合理的、人道的理由はどこにあるのか。震災後の福祉会館の機能回復までどのように市民サービスを確保するのか。福祉会館の利用者に大地震の揺れの危険性、恐怖を感じさせてよいのか。

市長 (仮称)新福祉会館は、総合耐震計画基準で耐震重要度係数がⅡ類に位置付けられているところ、Ⅰ類を目指して耐震性能の向上が含まれており、早期竣工を求める声に適切にお応えできる連結免震震を採用することが合理的であると、熟慮の末判断した。この基本設計を確実に成し遂げていくように努力する。

## 防災の要、「自助」と「近助」の周知を急げ

鈴木成夫 (みらい)

台風19号接近に伴う市の対応と、今回浮き彫りになった課題は何か。

総務部長 台風19号は、最大級の台風であることが気象予報で示され、市民からの避難所開設に関する問合せが相次いだことから、早い時期から避難所開設を検討し、10月10日に警戒本部を立ち上げ、自主避難所として小学校4校と土砂災害対応避難所として友愛会館と三楽集会所を開設する方針を決定した。自主避難所には水や食料、毛布等の用意がないことを中心に、多くの市民から問合せや苦情をいただいた。いずれも



事前周知の不足が大きな原因と捉えている。防災行政無線の聞こえづらさ、担当課にホームページの作成可能なパソコンが1台しかないことなど、混乱が多く、迅速で正確な情報提供ができなかったことが最大の課題だった。また、市民の中には、災害イコール避難所という意識や、避難所には物資が用意されているとの意識を持っている方がまだ多くいるのではないかと考えている。この状況を変えていくには、日頃からの広報や情報提供を根気よく続けるしかないところであるが、同時に、他市の施策等も研究し、より効果的な方法を探っていききたい。

## 市の財政運営について見識を問う

小林正樹 (公明党)

本年10月に行財政改革市民会議から提出された提言には、市の行財政改革は十分と言わざるを得ないと指摘されている。(ア)西岡市長就任後、自らが財政運営のメルクマールとして示した経常収支比率が急激に悪化していることは事実であり、市長が一番に掲げる「子育て環境日本一」を目指す一方で、経常収支比率が悪化するのでは仕方がないという趣旨の見解を示されたことは、公約との開きがあり、市民には受け入れがたい。今でも同じ見解か。(イ)市長は、職員の適正配置と削減による人件費削減を



進めると公約していたが、実際には、就任以降、人件費は約4億円増加している。来年度からスタートする会計年度任用職員の期末手当についても、総務省のマニユアルの解釈によると、市の財政を考えれば、段階的な対応が交渉できたにもかかわらず、一気に満額支給を提案している。財政運営において、職員人件費を今後どのようにコントロールしていくのか。

市長 (ア)経常収支比率が悪化しているということについては、真摯に受け止めていく。(イ)大変厳しい指摘を頂いた。なお、職員人件費については、優秀な人材を確保する原資である。

## 高齢者・障がい者の住宅施策とペット防災

渡辺ふき子 (公明党)

①高齢者や障がい者を受け入れるセーフティネット住宅への登録が進まない。調布市の居住支援協議会(すまいサポート調布)を参考に、福祉と住宅施策を一体的に進めるべき。

都市整備部長 福祉部門や居住支援法人と連携して始めた居住支援庁内連絡会議を活用して横断的な情報連携に努め、先進市の視察等も行いながら、情報収集や施策の研究を行う。

②(ア)ペット同行避難訓練の実施強化とともに、避難所での生活を考え、飼育マナーやルールを学ぶ必要がある。動物愛護週間などを



利用し、市報等を通じて積極的に市民への周知に努めるべき。(イ)6月の動物愛護法改正により、生後56日以内の犬猫販売の禁止、動物虐待の罰則強化、販売業者に対するマイクログリップ装着及び所有者情報の環境省への登録等の義務、また、飼い主へもマイクログリップ装着の努力義務が課された。こうした情報を市民へ周知・啓発を行うべき。

総務部長 (ア)機会を捉えて獣医師会に相談し、講師によるセミナーの開催等も含め、より市民への情報提供を図れるようお願いしていきたい。(イ)ホームページでの周知等、他市の周知方法も参考に研究する。

## 市議会から西岡市長へ問責決議が4件可決

宮下 誠 (公明党)

西岡市政4年間で、市議会が全会一致で可決した決議は28件、その中で市長宛てと明確に分かるものは18件であり、市政や市民生活の現状に即し、行政からの提案が不十分とする指摘や、議会からの具体的な提案、また、市長の行政運営に対して厳しく追及する内容等であった。(ア)決議の中で特に多いのが新庁舎(仮称)新福祉会館建設関連である。市長に猛省を促し、責任を問う決議等が全会一致で可決された。これらの決議について、市長はどう対応したのか、総括的に問う。(イ)18件のうち問責決議



は4件もあった。市長は、この4年間、リーダーシップを発揮してきたのか。

市長 (ア)議会から厳しい指摘をいただいた。まずは本年度末までに基本設計を終えることを目指している。市民、行政、市議会が協力しながら、新庁舎(仮称)新福祉会館建設は絶対的に実現しなければならぬ。(イ)あるべきリーダーシップは、議会の多様な意見をまとめていく意見調整・合意形成であり、庁内全体を引っ張る役割が私に課せられた使命である。精一杯努力してきており、これからも努力していく。なお、問責決議については、真摯に受け止める必要がある。

